

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			基礎点検
事務事業名	水質規制事業(土壌汚染対策)			シート番号	B 法定義務等事業
担当部署名	環境	局	環境保全	部	環境対策
				課	評価責任者(課長名)
					是常

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	循環型社会推進と自然環境の保全・再生	無
	2	事業開始年度	平成 14 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	土壌汚染対策法 大阪府生活環境の保全等に関する条例、堺市汚染土壌処理業の許可に関する協議等に関する要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	土壌汚染は典型7公害に掲げられているものの、長年そのための制度が定められていなかった。工場跡地等での再開等により重金属や揮発性有機化合物による土壌汚染が顕在化してきたことから、平成14年に土壌汚染対策法が制定され、また、地域の特性を踏まえ大阪府条例による規制も制定された。これら法令に基づき土壌汚染の対策を図り、市民の健康を保護する事業である。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	特定有害物質を使用等する特定工場や一定規模以上の形質変更を行う事業者等			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	土壌汚染による環境保全上の支障の防止が図られ、人への健康被害が未然に防止される。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	法及び条例に基づき、事業者に対しての届出、調査(土壌汚染状況調査等)、規制(土地の形質変更時の制限等)や区域指定(要措置区域等の指定)等の手続き、及び法等の趣旨を踏まえた行政指導を行う。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
11 事業費 (a)	千円	225	222	145	458	
主な事業費内訳	役員費(手数料)	千円	162	192	122	192
	報酬	千円	0	0	0	153
	旅費	千円	59	30	23	47
	需用費	千円	4	0	0	0
	国・府支出金	千円	30	37	30	30
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他( )	千円				
12 人件費 (b)	千円	20,500	20,500	20,500	20,250	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	20,725	20,722	20,645	20,708	